

平成27年度分 事務事業評価事業一覧

その他

管理番号	大綱	基本施策	施策	担当部	事業名	事業目的	事業内容	政策/経常	新市建設計画	H27事業費(決算)	一次評価	一次評価コメント	総合的評価	総合的評価コメント
11019	その他			総務企画部	ILC推進事業	ILCの北上山地への誘致を実現するとともに、中核施設を市内に誘致する	国等への要望活動、県及び科学者からの情報収集、地域住民の熱意の醸成と受け入れ態勢の構築	政策	有	9518	A	ILC実現に向け、地域全体での機運醸成を図る上で必要な事業である	A2	本事業の推進による市民への波及効果等を具体的に示していく必要がある。
12001	その他			総務企画部	奥州ふるさと応援寄附事業	ふるさと納税制度の下、奥州市の特産品を寄附者への返礼品として贈答し、奥州市の魅力発進を図ると共に寄附額の拡大を図る。	・寄附申し込みから入金確認、寄附証明書等発送までの事務処理。 ・謝礼品の受注、謝礼品事業者との連絡調整、カタログ作成、HP運営管理等(外部委託)。	政策	無	158381	A	寄附額が大幅に増加しており、一定の収入を得ている。また、市の知名度向上や地元産業の活性化に資するものであるため。	A1	必要な事業と認める。
21002	その他			財務部	市本庁舎屋上防水修繕工事	屋上防水(アスファルト防水)の経年劣化による建物への漏水発生による対策	現在の屋上部に上から防水シートを張る。	政策	有	16200	A	建物の機能を維持するうえで重要である。	A2	庁舎機能の維持という観点から必要な事業と認める。
21006	その他			財務部	財政諸事業	市民サービスのために要する需用費の管理	消耗品費(指定物品等)の一括購入等による経費の節減 広告入り事務用封筒の導入による経費の節減	経常	無	24014	A	各課での購入に比較し在庫が少ないなどの優位性があり必要である。物品の節約に対する職員の意識啓発を図る必要がある。	B1	ペーパーレスの推進に向けた職員への意識啓発と印刷機器の集約によるコスト削減を行う必要がある。
21007	その他			財務部	本庁舎管理事業	本庁舎の適切な維持管理	本庁舎の維持管理	経常	無	69479	A	実績が計画を上回っている。委託業務の発注方法の見直しを行うなどして更なる経費の圧縮に努めること。	A2	必要経費として認めるものの、より一層経費削減に努める必要がある。
21008	その他			財務部	本庁舎大規模改修事業	老朽化した本庁舎機械設備等の改修を行なう。	平成26年度消防設備改修工事、平成27年度空調設備等改修工事、平成28年度冷凍機更新工事、平成30年度中央監視盤等改修工事、その後計画的に本庁舎施設設備改修を図る。	政策	有	24384	A	機能を維持するうえで必要なため、十分な検討をし実施すること。	A2	利用者の安全性に配慮しながら、施設の長寿命化を図ることは必要と認める。
21009	その他			財務部	財産管理費	市有財産の適切な管理	市有財産の管理	経常	無	36333	A	財産の適正管理を行ううえで必要である。財産台帳を整備し、管理方針を定める必要がある。	B2	公共施設等総合管理計画を策定し、管理施設等の削減に努めていく必要がある。
21012	その他			財務部	旧土地開発公社財産管理費	旧奥州市土地開発公社土地の売却促進による第3セクター等改革推進債繰上償還実施のための財源確保(減債基金積立)	旧奥州市土地開発公社土地の売却処分及び処分、活用までの維持管理	政策	無	260034	A	保有する土地の売却は減債基金積立への唯一の手段でありその推進に努める。	B1	民間委託できるものは委託し、管理コストを軽減していく必要がある。
21013	その他			財務部	車両管理事業	市有財産(本庁車両)の適切な管理	車両管理全般並びに市事業における共用車運行	経常	無	31607	A	業務を行ううえで必要である。公用車の使用状況等を調査し、今後の必要台数を把握すること。	B1	適正な台数を把握しつつ、計画的に更新していく必要がある。
21014	その他			財務部	江刺支庁舎管理事業(経常)	江刺総合支所庁舎の維持管理	庁舎の維持管理事業	経常	無	82913	A	来庁者や職員の安全確保のため、必要である。	A2	必要経費として認めるものの、より一層経費削減に努める必要がある。
21015	その他			財務部	車両管理事業(経常)	江刺総合支所公用車の維持管理	江刺総合支所公用車の維持管理事業	経常	無	2851	A	業務を行ううえで必要である。公用車の使用状況等を調査し、今後の必要台数を把握すること。	B1	適正な台数を把握しつつ、計画的に更新していく必要がある。
21018	その他			財務部	前沢支所庁舎管理事業(経常)	前沢総合支所庁舎の維持管理	庁舎維持管理事業	経常	無	24184	A	来庁者や職員の安全確保のため、必要である。	A2	必要経費として認めるものの、より一層経費削減に努める必要がある。
21019	その他			財務部	車両管理事業	前沢総合支所庁舎にある車両の維持管理	車両管理全般	経常	無	1229	A	業務を行ううえで必要である。公用車の使用状況等を調査し、今後の必要台数を把握すること。	B1	適正な台数を把握しつつ、計画的に更新していく必要がある。
21022	その他			財務部	胆沢支庁舎管理事業(経常)	胆沢総合支所庁舎の維持管理	庁舎の維持管理事業	経常	無	28091	A	来庁者や職員の安全確保のため、必要である。	A2	必要経費として認めるものの、より一層経費削減に努める必要がある。
21024	その他			財務部	衣川支庁舎管理事業(経常)	衣川総合支所庁舎の維持管理	庁舎の維持管理事業	経常	無	9633	A	来庁者や職員の安全確保のため、必要である。	A2	必要経費として認めるものの、より一層経費削減に努める必要がある。
21025	その他			財務部	車両管理事業	衣川総合支所庁舎にある車両の維持管理	車両管理全般	経常	無	1388	A	業務を行ううえで必要である。公用車の使用状況等を調査し、今後の必要台数を把握すること。	B1	適正な台数を把握しつつ、計画的に更新していく必要がある。
21028	その他			財務部	公共施設等総合管理計画	市町村合併後の公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を図り、公共施設等の最適な配置を図る。	インフラを含めた公共施設白書を作成し、それを基に公共施設等総合管理計画を策定する。	政策	無	15581	A	更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化や公共施設等の最適な配置の実現を行う必要がある。	A2	公共施設の適正な配置や長寿命化を図る上で、必要な事業と認める。
21030	その他			財務部	公共施設整備事業(新市内・江刺支庁舎整備事業)	奥州市江刺区に立地する各種公共施設(主たる施設の附帯施設や普通財産を含む)の予防的修繕(施設を今後も維持していく上で必要な修繕等)や普通財産を適正に管理上で必要な修繕等を実施しようとするもの。	江刺総合支所駐車場区画線修繕	政策	有	3833	A	来庁者や職員の安全確保のため、必要である。	A2	必要な事業と認める。
21031	その他			財務部	公共施設整備事業(新市外・江刺支庁舎整備事業)	奥州市江刺区に立地する各種公共施設(主たる施設の附帯施設や普通財産を含む)の予防的修繕(施設を今後も維持していく上で必要な修繕等)や普通財産を適正に管理上で必要な修繕等を実施しようとするもの。	江刺総合支所駐車場段差解消工事	政策	有	1901	A	来庁者や職員の安全確保のため、必要である。	A2	必要な事業と認める。

その他

管理番号	大綱	基本施策	施策	担当部	事業名	事業目的	事業内容	政策/経常	新市建設計画	H27事業費(決算)	一次評価	一次評価コメント	総合的評価	総合的評価コメント
21033	その他			財務部	市有住宅用分譲地販売促進事業	市有住宅用分譲地の売却の促進。	市有住宅用分譲地を購入し住宅を新築した者に対し、50万円を補助(一括支給)する。	政策	無	19500	B	販売促進の手段として一定の効果を発揮していると認められる。	B1	必要な事業と認めるが、更なる販売促進に向けた検討を進める必要がある。
21034	その他			財務部	定住促進持家取得補助事業	本市への移住、定住の促進を図る。	自らの居住の用に供するため市内に土地建物を取得し、住民登録した者に50万円を一括交付。	政策	無	20000	B	移住・定住の促進の手段として一定の効果を発揮していると認められ	B1	必要な事業と認めるが、更なる移住・定住の促進に向けた検討を進める必要がある。
22001	その他			財務部	納税貯蓄組合事業	納税組合員の納税意識の高揚を図り、高水準の納付率を確保する。	納税通知書等の配付、納期内納付等納税督促にかかる文書等の配布、集金及び納期内完納の呼びかけ等にかかる旅費及び事務費の補助金。(1)世帯数割額と(2)基本額(世帯数区分ごと)の(1)と(2)の合計額を上限とした補助金。	政策	無	16977	B	納税貯蓄組合加入者の納付率が非加入者より上回っており納付督促の効果が現れているが、組合数の減少などにより、市全体における影響力は低下している。	C1	納税貯蓄組合の納税向上への貢献度は低下しており、事業の廃止に向けた見直しが必要である。
32017	その他			市民環境部	農林業系廃棄物処理加速化事業	東日本大震災に伴う東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質に汚染された牧草、稲わら、しいたけ栽培用ほだ木などの農林業系廃棄物を早期に	汚染された牧草、稲わら、しいたけ栽培用ほだ木を収集し、前処理(裁断・破砕)をした上で、焼却処理をする。	政策	無	151227	A	東日本大震災以降課題となっていた農林業系廃棄物の処理を計画的に実施できる。	A1	農林業系廃棄物の処理については、安全かつ速やかに実施していく必要がある。